

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和8年3月30日

提出区分	実績	整理番号	6	課題区分	C
横断的な課題	中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備				
地域重点政策	中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備				松本地域振興局
実施機関	松本地域振興局			担当課	所属 企画振興課
事業名	デジタルスタンプラリーを活用した地域公共交通利用促進事業			電話	0263-40-1902
				E-mail	matsuchi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業の概要	目的 (目指す姿)	地域公共交通、特に路線バスの利用促進に向けた取組として、路線バスを活用した、松本地域の市村を巡るデジタルスタンプラリー及び、地域公共交通PRイベントを実施することにより、地域公共交通の維持・確保の重要性のPR、併せて松本地域での周遊促進を図る。			
	現状と課題	(1) 現状 地域の路線バスは、以前は民間の交通事業者が運営していたが、利用者の減少による経営状況の悪化等により、現在、運営主体の多くが市町村となっています。また、通学や帰宅などの利用者が多い朝夕の時間帯を除き、利用者が少ない日中はデマンド化するなど、その維持に苦心しています。 (2) 課題 地域公共交通(路線バスやデマンドバス等)は、高齢者や学生等の通院・通学・買い物などの生活の足として必要不可欠ですが、利用者の減少等が収支の悪化を招き、これによりサービス水準が低下して、さらなる利用者減少につながっています。			
	内容 (変更後の内容)	1 地域公共交通を利用したデジタルスタンプラリーの開催 現在は主に通院・通学・買い物などの「生活の足」として利用されていますが、利用者が少ない日中において、「観光の足」として観光客など新たな客層や利用を促進する。 (1)日時 令和7年8月～10月 (2)内容 地域公共交通を利用して行ける松本地域の観光地6か所程度を巡るスタンプラリー			
		2 地域公共交通PRイベントの開催 自動車の利用が生活に欠かせない「車社会」が進む一方、高齢者の免許返納などによる「交通弱者」の増加が見込まれます。将来に渡って地域公共交通を維持するには、自動車を運転している方にも、「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に(=かしく)利用する状態」へと少しずつ変えていく取組が必要。 (1)日時・場所 令和7年8月2日(土) アイシティ21 1階中央モール (2)内容 ・デジタルスタンプラリーのチラシ配布 ・アルクマ、アルプちゃん、やまっちとの記念撮影(子ども用バス運転手の制服・制帽も着用可能) ・松本地域のバスの現状などを記載したリーフレットの配布・子ども向けのクリアファイルの配布			
事業期間	令和7年8月 ～ 令和8年2月				
事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考	
	デジタルスタンプラリー事業	システム運用・チラシ印刷	440,000	委託	
	デジタルスタンプラリー事業	SNS広告	47,440	委託	
	デジタルスタンプラリー事業	景品代	95,008	需用費	
	デジタルスタンプラリー事業	景品発送料	20,330	役務費	
	デジタルスタンプラリー事業	カラーコピー他	30,505	使用料	
	公共交通PRイベント	リーフレット印刷	77,550	需用費	
	公共交通PRイベント	クリアファイル作成	98,560	需用費	
	公共交通PRイベント	消耗品	2,065	需用費	
合計		811,458			
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況
	デジタルスタンプラリー参加者数		100人	123人	● 達成
	公共交通PRイベント参加者数		200人	384人	○ 一部達成
					○ 未達成

事業実績・成果	<p>路線バスで観光地を巡るデジタルスタンプラリーでは、県外からの参加者も32名おり、松本地域での観光周遊の一助となった。</p> <p>アイシティ21で行ったPRイベントでは多くの子育て世代の方々に参加いただき、松本地域8市村のバス状況等を記したパンフレットを配布することで、バスの現状や各市村の取組みを知ってもらう機会となった。</p> <p>併せて実施したアンケート結果では、県内、特に松本地域在住の方々から、ダイヤや路線の少なさから生活状況と合わず「バスの利用を増やそうと思うが難しい」との意見をいただく一方で、免許を返納した高齢者や免許を持たない学生には欠かせない移動手段のため「バスの維持確保のためバスを利用を増やしたいと思う」との意見をいただき、多くの方が関心があることが分かった。管内市村とアンケート結果を共有し、今後も連携した利用促進に取り組むことを確認した。</p>
今後の方向性	<p>観光者向けではなく、通院や買い物など日常的に利用いただける地域住民の方々に対しての利用促進を実施したい。</p>